

2 1 世紀の日本のかたち（40）

力強い生命の網の目社会を築く —東日本大震災の復興に向けて（続）—



戸沼幸市
〈(財)日本開発構想研究所 理事長〉

1. 3.11から1ヶ月後の被災地復旧の動き
2. 東日本復興に向けた2、3の私案
 - 2-1 森と海の国・東北州構想
 - 2-2 東北遷都構想

1. 3.11から1ヶ月後の被災地復旧の動き

死者 13,439 人、行方不明者 14,867 人、避難者 139,344 人、建物被害（全壊＋半壊）73,043 棟（4月14日10時現在。警察庁発表データ）と報じられております。

例年であれば、4月半ばの今頃は、桜前線が北上し、人々が北国の春を楽しんでいるはずの季節です。それが、3.11の巨大大地震・津波はこの地の家々、村々、町々に守られ築かれていた情愛深い生命の多くを一飲みにしてしまい、残された人々は自らの立ち直りとこの地域の復旧に追われる日々となりました。

そして深刻なことは、福島第一原発の破損による原発災の本体がいまだコントロールされないままに人体、生命に極めて危険な放射能を外部に放出し続けていることです。

避難地域が20km、30km、あるいはどこまでも定まっていない状況が続いております。放射能汚染は土壌、海洋におよび、農産物、

海産物を汚染しております。この4月12日には原子力事故の国際尺度レベル7（チェルノブイリ級）になりました。

現代の人知—科学・技術の作り出した怪物をとともあれ人知でコントロールしてほしいと願うばかりです。

それでも、今度の東日本大災害の復旧に際しては、「生きる」ことを心棒に大勢の人々の力強い支え合いがあります。死者を悼みつつ、それを越えて生きようとする人々、子供や老人、弱者を支える若者、壮年者の活躍には東北人の情愛の心があると感じます。

行方不明者を探す自衛隊・警察などの人々の献身的な捜索救助活動、地元自治体市町村の首長、職員の方々の昼夜を分かたぬ救助復旧活動がつづいています。

被災された人々を支えようと他地域社会からの人的、物的な救援活動も活発です。NPO、市民は「新しい公」であり、国、政治のゆるい動きを尻目に被災地を目指して一所懸命に大きな役割を果たし続けています。諸外国からは日本立ち直れと物心両面から国際的支援のメッセージがいまだ絶えません。グローバル時代、地球人共生の波動と受け取れます。

人間の生命に襲いかかった大自然の暴力的大波を人間側の生命の波、大小の生命の網が結び合い幾重にも重なって押し返そうとしているかに見えます。個体死を乗り越えて、この地に新しい生命体が生まれようとしている図に見えます。

宮城県は4月10日「壊滅的被害から復興モデルを構築する」と宣言し、おおむね10年間の震災復興基本方針（素案）を固めました。高所移住、漁港集約、防災強化のインフラ整備、防潮林整備のイメージも盛り込まれています。復旧3年、再生4年、そして次の3年で発展の道筋をつけるということです。

岩手県、福島県からの地元主導の復旧、復興、発展計画の発表が待たれます。そして各県の復興、発展計画が雄大な東北復興ビジョンに繋がることを期待します。

被災地の小学生にも新学期が始まりました。仮設住宅の建設も始まり、生活再建、そして職場復旧の動きも始まっております。

2. 東日本復興に向けた2、3の私案

東日本復興に関連し、この転換期、国土計画の視点から私の考えを記してみます。

2-1 森と海の国—東北州構想

この度の東日本大震災は、人間が「大自然といかに向き合うか」の根本命題を私どもに鋭く突きつけました。

人間側が勝手に想定した安全安心の枠組みを、M9.0の東北地方太平洋沖大地震はあっさりと突き崩してしまいました。

そして、福島原発の事故は現代日本人の文明生活を支えている原子力発電所が必ずしも安全なものではなく、相当に危ういものであ

ることを露呈しました。現在、地震国日本列島海岸部に50を超す原発があり、更に増設が計画されております。21世紀の国家のあり方として、原発・エネルギー問題の抜本的な再検討が必要です。

日本の夜も明るい現代文明は電力の多消費によって成り立っています。巨大都市東京などは電力なしには全く成り立たないのです。今度の原発事故で計画停電や節電で少し暗くなりましたが、このことは自然の中に住むとはどういうことかを思い起こさせます。

この際改めて、時代の文明的転換期と捉え、日本列島の国家、国土像を再検討すべき機会であると考えます。

私自身の年来の主張から改めていえば「エコノミックアニマルから人間復興へ」「ピラミッド社会から生命の網の目社会へ」です。その具体策の一つとして地方分権化時代、日本列島の地理的条件に立脚した道州制への切り換えのすすめです。

そしてこの事態に先行モデルとして、「東北州構想」を検討してみるのがよいと思うのです。私のイメージとしていえば、「森と海の国・東北州」です。東北は大自然の豊かな地域です。親潮と黒潮の会う豊かな海に抱かれ、白神山地など水の豊かな森があります。太古の昔から丘陵地帯に縄文人は住み、大自然を読み取って力強い生命圏を組み立てました。以後連綿としてその自然に包まれて人々が住み続けてきました。新しい東北州ビジョンもここに連なっていると思うのです。

今度の太平洋沿岸を被災させた東日本大災害の救助、復旧活動には青森、秋田、山形、新潟などの隣接各県の大きなバックアップがあります。何よりも日本海に面した地域は同

時被災がなく、日本海沿岸の諸機能・施設から直ちに横断道を通し、救助物資を太平洋側に運んだことです。被災者の避難場所も同じ東北であればよほど安心です。東北には東北人に共通の故郷感が濃厚にあります。

災害復興のテコとして、法人税、固定資産税を時限的に無税にする復興特区、民間資金を活用する社会資本整備、企業誘致をやすくする経済特区などの提案は大歓迎です。

現在、東北州（青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島、新潟県）の人口は 1,170 万人（2010）、GDPは 3,574 億米ドル（2004 年）で、オランダ、スイス、ベルギー並です。日本有数の農業、漁業地帯であり、伝統あるモノづくりの技術に連なるハイテク産業集積の有望な地域です。

東北の森は地球温暖化対応としても大きな力があります。東北州のエネルギー供給は様々な形の自然エネルギー、太陽、風力などを開発し、利用するなどしたいものです。青森県西海岸、竜飛岬、岩手県山地には今も風力発電が試みられています。

東北州には北東アジア、東アジア地域と直接交流に有利な地理的特徴があります。環日本海時代、対岸諸国との交流・交易が期待されます。

東北州の政治、行政の仕組みは現在の県構造をベースとし、それぞれに数単位の広域生活圈（自律的生命圏）を想定してみたいのです。

東北の各県はそれぞれに 21 世紀の県ビジョンを掲げています。かつて私も参画した宮城県総合計画（1994 年）では「森と海のコスモロジー—アジア・太平洋の拠点都市をめざして（知事本間俊太郎）」があります。これと

連動して 20 世紀型の大都市・巨大都市と対極にある 21 世紀型のエコポリス（生態系都市、環境都市、省エネ省資源都市）群を築くべしという県土広域生活圈計画を策定した経緯があります。

これは、中小都市・農漁村の網の目、エコポリスのネットワーク、あるいはネットワークエコポリスという視点で宮城県に新しい生命の網の目社会を築くことを目指したものです。

宮城県も東北地域全体も昨今人口減少、高齢化時代に入り、これを支える社会的仕組み、医療介護体制などが弱体化しております。今年度の大震災はこれを直撃し、死者の半数以上が高齢者でした。改めて地域社会全体への生命の網の目の張り直し、安全安心な生命圏づくりが求められています。

2-2 東北遷都構想

「古来、わが国において、幾度もの遷都がなされた。それらのいずれも、ちょうど国家の枠組みや内容について何かしらの変化が起こりかけていた時のことであった。思うに、首都移転という事業は、国家を脱皮させ変貌を促し、その先に一国の生命を延長させるのだと見られなくもありません。

別に工学的な言い方を借りるならば、首都には特に位置のエネルギーのようなものがついてまわっているらしい。それがある活発期を過ぎると、その場所に急速にポテンシャルがなくなって、主点それ自身にもその周りにも無秩序が増大し、国家の日々の運用にリズムを欠いてくる。そこで他に重心を転ずることによって新しい落差を作り、そこに生じたエネルギーによって社会に活力を与え、国は

政治や文化に新しいキャパシティを得るのだと解釈することも可能である。

そしてまた、落差をもった位置に重点をはずすことによって、人間心理の深層のリズムを揺り動かし、人心を一新させることに遷都の大きな意味がある。

それだからこそ新しく事が始まるのだという啓示を受け、新首都は国家の変貌脱皮の明確なる支持点になるのだと思う。」

上記は佐藤栄作内閣の求めに応じ、昭和46(1971)年に提出した早稲田大学二十一世紀の日本研究会の構想した東北北上京遷都(岩手県北上山地)に添えて、私自身が草案した40年前の文章です。

遷都、首都機能移転については今日まで様々な形で論じられ、国家の政策課題として議論の対象にされてきた経緯があります。

この背景には東京へのヒト、モノ、カネ、情報等の一極過度集中、そして東京直下型大地震にどう対応するかなどがあります。

国会では平成2(1991)年に「国会の移転に関する決議」がなされ、さらに平成4年に制定された法律に基づき、その検討を行うことにしています。具体的な首都機能移転候補地として「北東地域」「中央地域」に移転候補地を定め、一定の調査もなされました。この間、私も衆参特別委員会に参考人として呼ばれ、北東地域への首都移転を申し述べました。(平成3年10月2日)

3.11の東北地方太平洋岸地震(M9.0)は関東圏、首都圏に居住する者にもまざまざとその恐怖を体験させました。首都直下型地震の発生確率は30年以内に70%といわれています。また、今世紀中に東南海地震、あるいは東海から琉球にかけての巨大地震の起る可

能性も高いという指摘もあります。

日本列島における現代文明の巨大人工空間である大規模密住の首都東京は、今のままでよいのかを緊急の課題として取り上げるべきと考えます。

私見を申せば、国会が検討している福島を含む「北東地域」に新首都を建設すべきです。

その理由は、世界中が注目する今度の災害対応、安全回復の国内外へのアピール、何よりのメッセージとなるからです。

新首都一東北の森と海に包まれた脱原発、自然エネルギーをベースとした

10万人の生態系都市

を実現できないだろうかと考えます。

21世紀の日本は、40年前に私どもが想定したスケールを超えて、文明史の大変曲点に入っていると感じており、その出発点に新首都建設があります。

国会は休眠状態にある「国会等の移転に関する政党間両院協議会」を早急に開き、真剣に東京との重都を含め首都機能移転の議論を展開してほしいと願います。

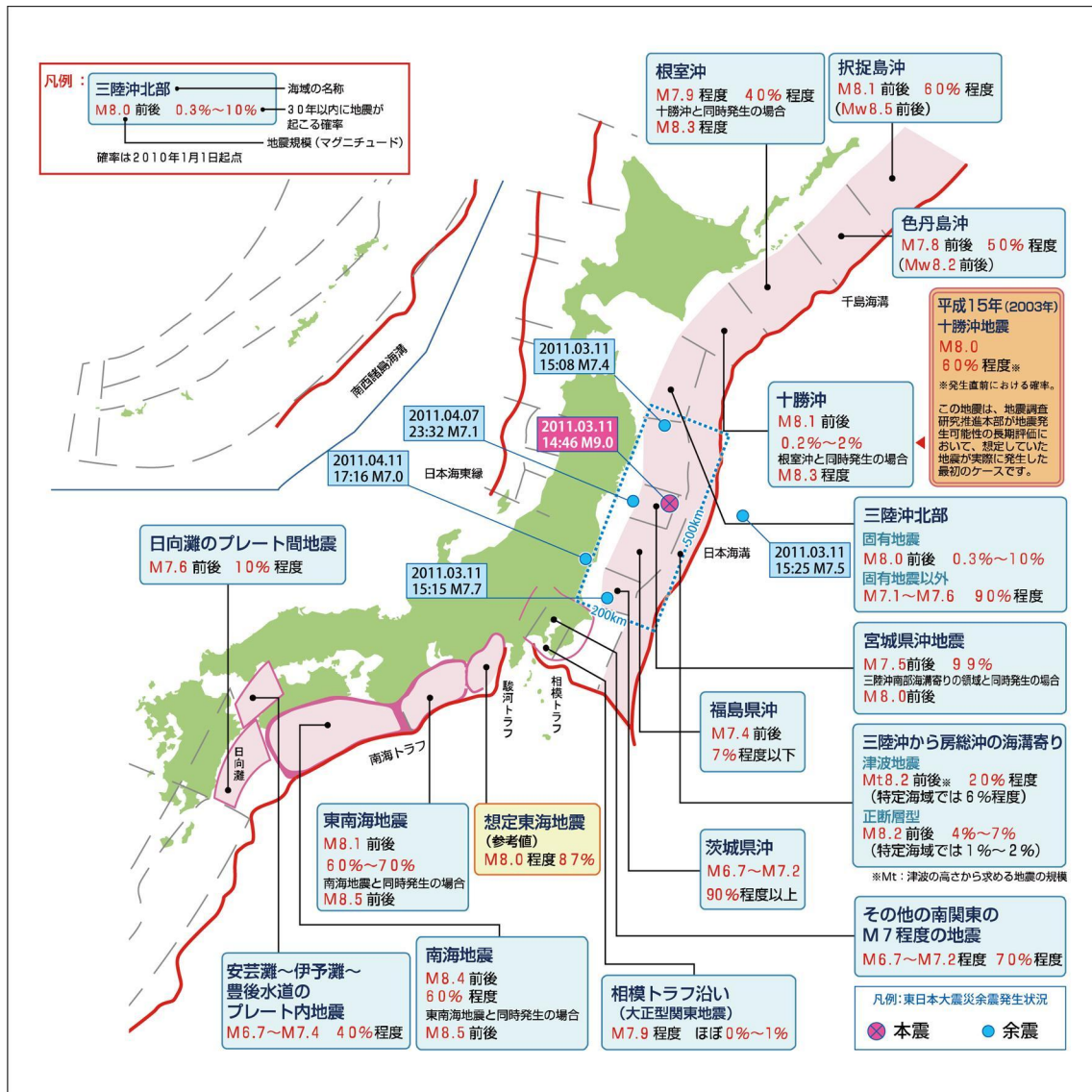
【参考文献】

- 1) 『アニマルから人間へ ピラミッドから網の目へ』「日本の国土と国民生活の未来像の設計」政府懸賞設計報告書、早稲田大学二十一世紀の日本研究会、1971年4月
- 2) 『遷都論 21世紀国家への脱皮のために』戸沼幸市著、ぎょうせい、1988年6月
- 3) 『地域経営—地域に育む生命の網』戸沼幸市、日本開発構想研究所 UED レポート、2010年7月
- 4) 国土形成計画、国土交通省、2005年公布、12月施行

(2011.04.15)

全国地震動予測と東北地方太平洋沖地震・M7以上余震の発生状況

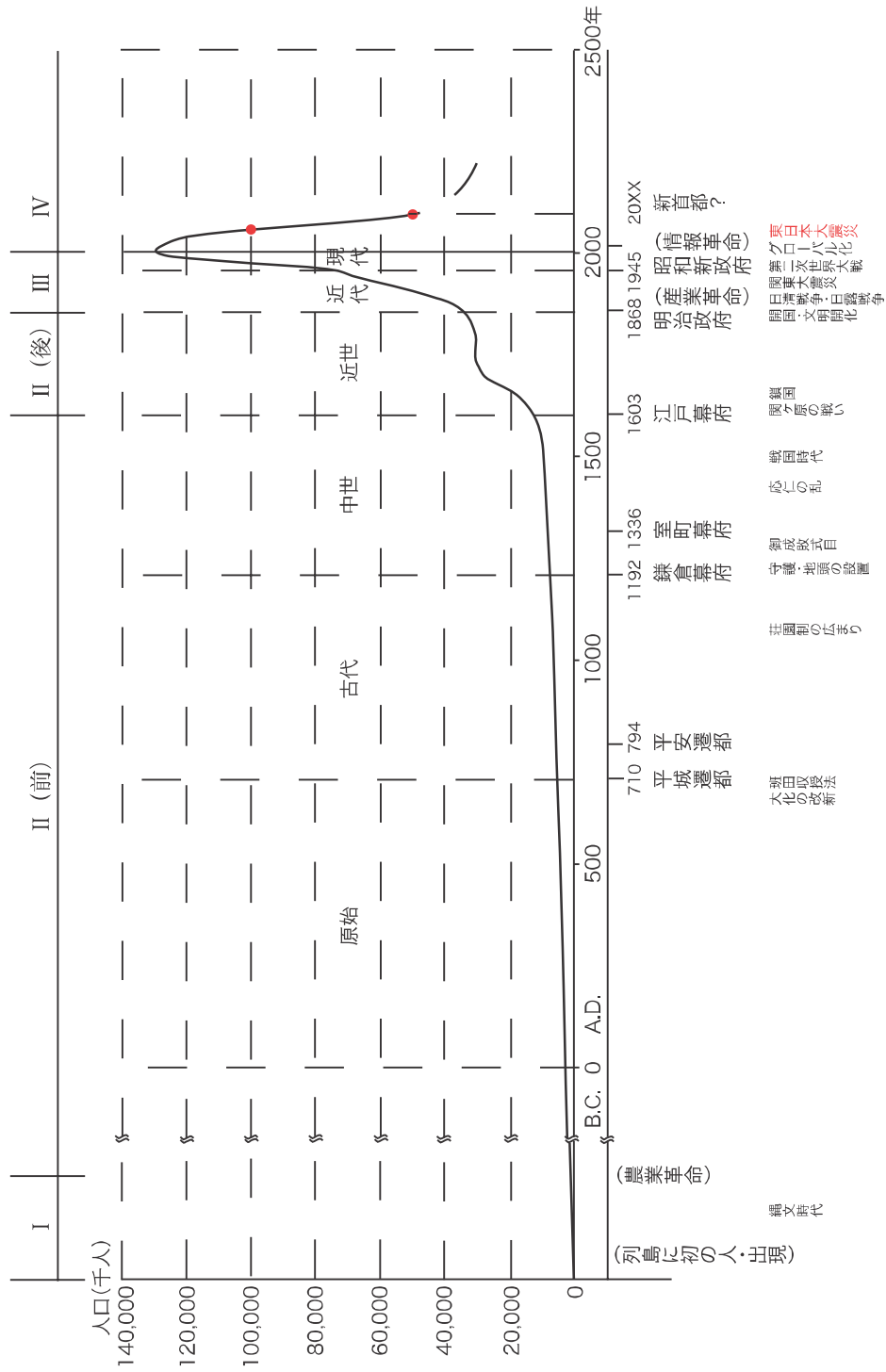
(2011年3月11日12時00分～4月12日14時10分、深さ90km以浅)



資料：「全国地震動予測地図 手引・解説編 2010年版」地震調査研究推進本部地震調査委員会（平成22年(2010年)5月）

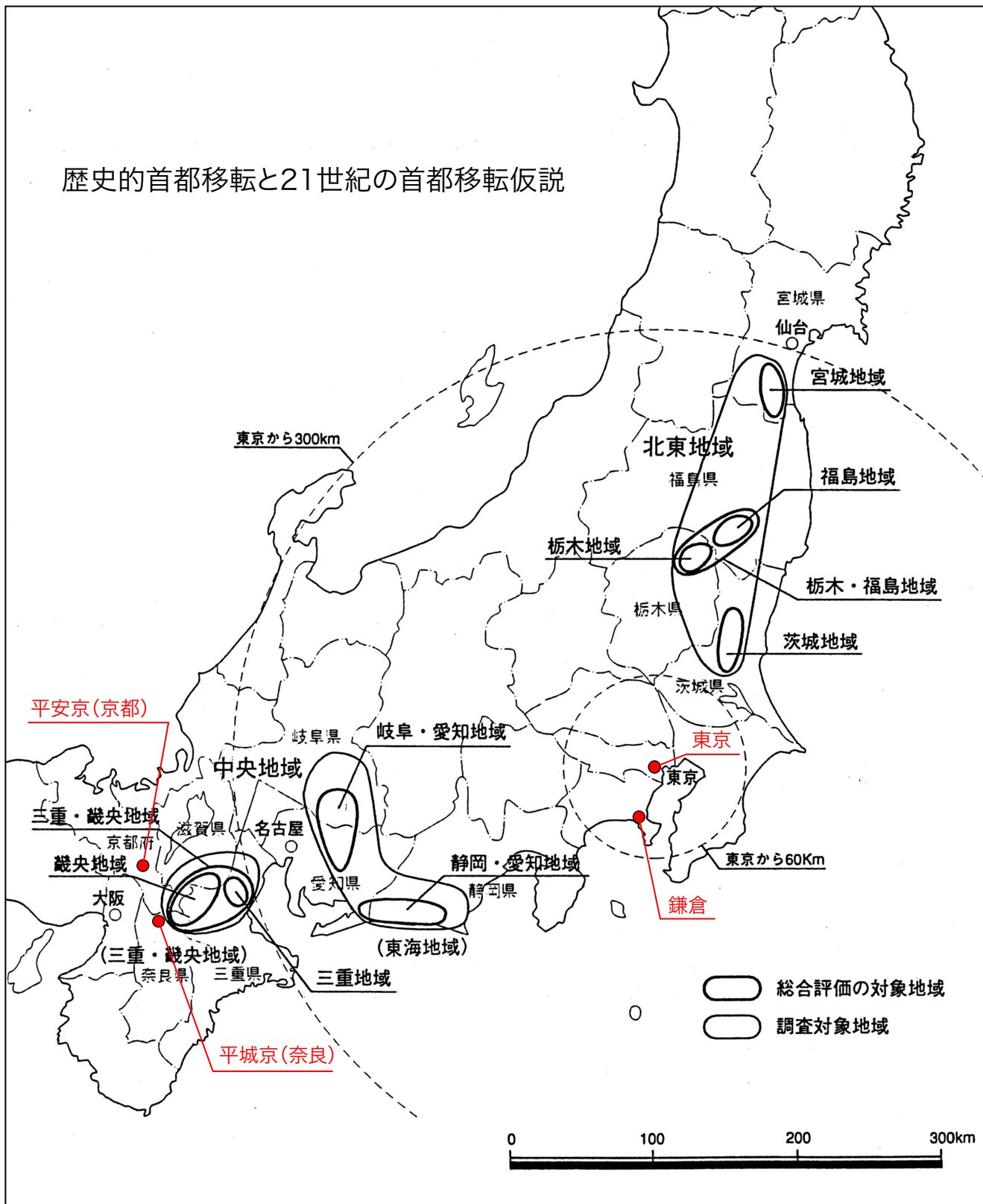
「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第38報) 気象庁(平成23年4月12日)発表

注：上記資料をもとに筆者が合成した。



人口動態に見る日本文明史の区分

歴史的な首都移転と21世紀の首都移転仮説



注：赤字部分は筆者が加筆した。
 資料：「国会等移転審議会答申」平成11年12月20日移転審議会参考資料